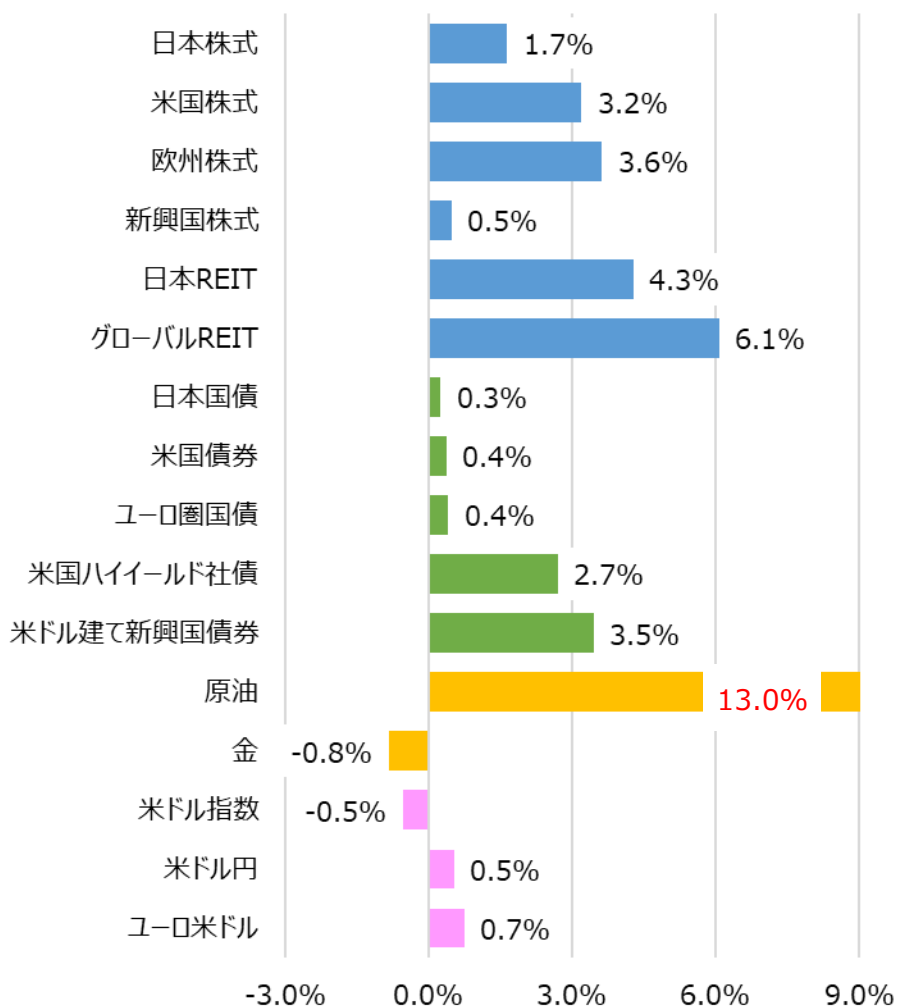




Weekly Market Review

期間：2020年5月18日～5月22日



【日本株式】

関西3府県の緊急事態宣言が解除され、残り5都道県の解除も近いとの観測から早期の景気回復への期待が高まり、相場を支えました。2020年1-3月期実質GDP（速報値）が前期比年率換算▲3.4%と前期（▲7.3%）に続き2四半期連続のマイナス成長となったことや、新型ウイルスワクチン・治療薬開発の進展に疑義を投げかける報道が相次いだことなどが上値を抑えました。

【米国株式】

全50州で経済活動が部分的に再開されたことや新型ウイルスワクチンの治験が好結果だったと発表されたこと、パウエルFRB議長が追加の財政出動を促す発言をしたことなどから投資家心理が好転しました。フェイスブック・アマゾン・エヌビディアなどが上場来高値を更新し、相場を牽引しました。ただ、米上院が米国上場の海外企業の経営や財務状況の透明性向上を求める法案を可決したことや、中国の香港統制強化法案にトランプ大統領や米議員が対抗策を講じると伝えられたことなどから米中対立激化懸念が高まり、重荷になりました。

【欧州株式】

独仏政府が5,000億ユーロ規模のEU復興基金を立ち上げ、EU共通債務として資金調達する案を発表したことや経済活動再開の動きが相場を押し上げました。EU復興基金に複数の主要国が反対の意を表明したことや、仏伊など6カ国が3月中旬に導入した株式の空売り規制を解除したことなどが上値を抑える要因でした。

【新興国株式】

相対的に冴えない動きでした。中国が香港への統制を強める法案を全人代で審議すると発表したことや2020年の成長率目標の設定を見送ったことなどからアジアが軟調でした。都市封鎖期限が延長され、大規模経済対策による景気下支え効果が疑問視されたインド株も冴えませんでした。一方、通貨安に歯止めがかかったブラジルをはじめ産油国は総じて堅調でした。

【日本REIT】

株式を上回る上昇でした。オフィスREITや物流・商業施設用REITの指数貢献度が高くなりました。日銀は当該期間中にREITを買い入れませんでした。

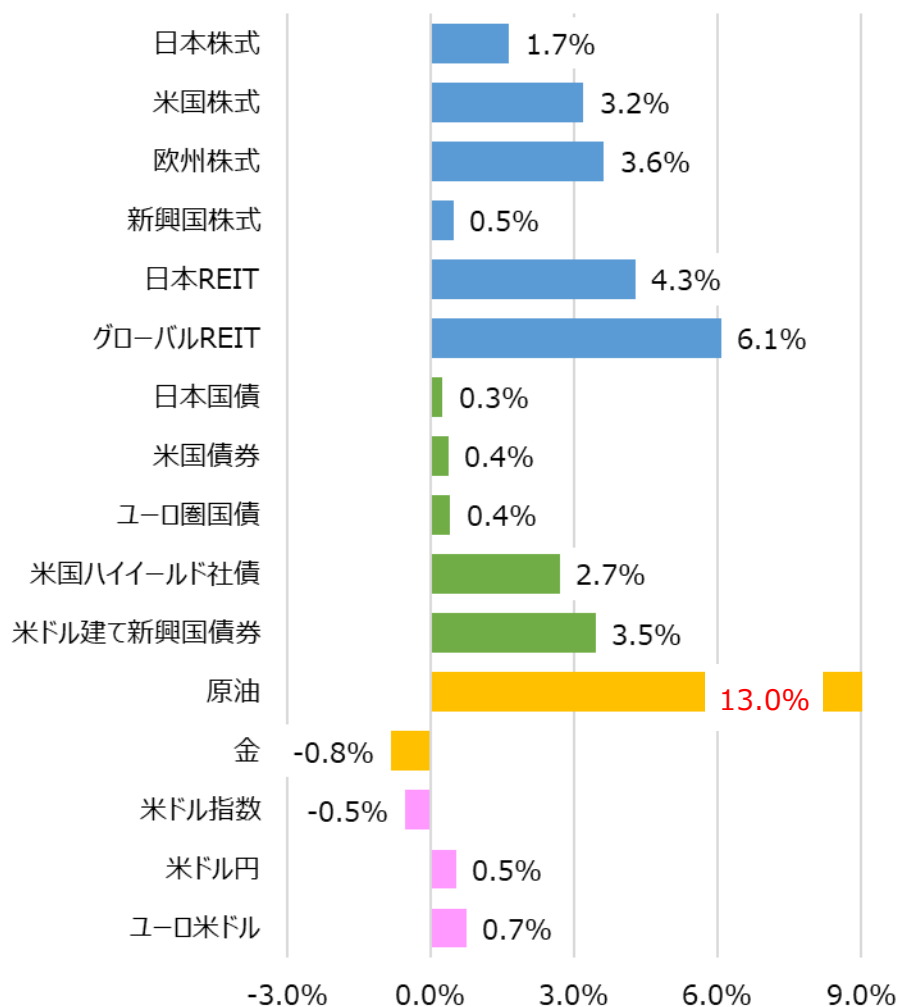
【グローバルREIT】

世界株式を大きく上回る上昇率となりました。全米住宅建設業協会が発表した住宅市場指数が前月から上昇し、予想も上回ったことで住宅用REITなどが買いを集めました。経済活動の再開期待からホテル・リゾート用REITやリテールREITも値上がり幅が大きくなりました。



Weekly Market Review

期間：2020年5月18日～5月22日



【日本国債】

5年・20年の国債入札結果から堅調な需要が確認されましたが、第2次補正予算編成にともなう国債発行増懸念が根強く、小幅な上昇にとどまりました。

【米国債券】

パウエルFRB議長が景気支援のためにあらゆる手段を活用すると改めて強調したことで緩和策強化が意識されました。また、**FOMC議事要旨から短中期国債に利回り上限を設けて買入れる案が検討**されたと明らかになり、低金利環境の長期化観測も相場を支えました。

【ユーロ圏国債】

EU復興基金の財源をEU共通債務とする案が好感され、特に財政事情が厳しい南欧諸国の国債が堅調でした。非ユーロ圏の**英国では3年国債入札で平均落札利回りが初めてマイナス圏に突入**し、マイナス金利政策導入への観測が強まり、国債利回りも大きく低下しました。

【米国ハイールド社債】

米国株式市場が堅調に推移したことからハイールド社債市場も好調でした。エネルギーや小売り、自動車、通信、メディア関連銘柄の指数リターン貢献度が高くなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

原油価格が上値追いの展開となり、産油国債券が引き続き好調でした。**中銀が9会合連続で利下げしたトルコや、中銀の為替介入効果もあって対米ドルでの通貨安が一服したブラジル**なども堅調でした。

【コモディティ（原油・金）】

原油は、米エネルギー情報局の在庫統計で**米原油在庫が予想外に2週連続減**となったことや、経済活動再開による需給改善を見越した買いが優勢となり、大幅に続伸しました。

金は、米新規失業保険申請件数が前週から減少し、米国やユーロ圏の企業景況感も前月から持ち直したことで景気回復の兆候が示されたと受け止められ、逃避需要が減退しました。一方で、**FRB議長発言やFOMC議事要旨から緩和環境の長期化によって資金流入が続く**との見方が支えになりました。

【米ドル指数】

FRB議長発言やFOMC議事要旨から米ドルが売られ、米ドル指数は小幅に下落しました。対米ドルでは、EU復興基金の景気下支え効果が好感されてユーロが上昇し、原油を中心に商品相場が堅調に推移していることから、新興国通貨も堅調でした。**日銀が新たな資金供給策を検討**していると伝わったことから需給の緩みが意識され、円は下落しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ